⑺　Date and time of the tender explanation meeting : 10 : 30 AM, 24 January, 2014
⑻　Time-limit for tender : 3 : 00 PM, 27 February, 2014
⑼　Contact point for the notice : Kazuo Matsunaga, Financial Affairs Division, National Personnel Authority, 1―2―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8913 Japan. TEL 03―3581―4803

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年１月８日
支出負担行為担当官
高松法務局長　小沼　邦彦
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　37
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入物品及び予定数量　高松法務局分室庁舎で使用する電気
契約電力　入札説明書による。
年間使用予定電力量　1,552,234kWh
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　平成26年４月１日から平成27年３月31日まで
⑸　供給場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、「A」又は「B」の等級に格付けされ、四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者として許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒760―8508 高松市丸の内１番１号　高松法務局会計課用度係　石原　徹　電話087―821―6191　内線2413
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書の提出期限　平成26年２月27日17時15分まで
⑷　開札の日時及び場所　平成26年２月28日10時00分　高松法務局１階大会議室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加する者は、封印した入札書及び入札説明書で示した必要書類を、それぞれの提出期限までに提出しなければならない。
また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限範囲内において最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kunihiko Onuma, Obligating Officer Director of the Takamatsu Legal Affairs Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Bunshitsu Branch Bureau Government Office. The estimated electricity for the year 1,552,234kWh
⑷　Delivery period : From 1 April 2014 through 31 March 2015
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B in “Manufacture of products” or “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Shikoku area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.
④　Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law.
⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 15　27 February, 2014.
⑻　Contact point for the notice : Toru Ishihara, Procurement Section, Finance Division, Takamatsu Legal Affairs Bureau, 1―1 Marunouti Takamatsu-City, Kagawa 760―8508 Japan. TEL : 087―821―6191 ext, 2413

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年１月８日
支出負担行為担当官
山形地方法務局長　伊藤　洋一
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　06
１　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量
①　山形地方合同庁舎庁舎維持管理業務　一式
②　鶴岡合同庁舎庁舎維持管理業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　平成26年４月１日から平成29年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。